

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第78期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社リード

**【英訳名】** The Lead Co., Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 町田 肇

**【本店の所在の場所】** 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

**【電話番号】** 048 - 588 - 1121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 小沢 崇

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

**【電話番号】** 048 - 588 - 1121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 小沢 崇

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第77期 第3四半期 累計期間	第78期 第3四半期 累計期間	第77期 第3四半期 会計期間	第78期 第3四半期 会計期間	第77期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,938,786	7,193,985	2,595,133	2,383,129	9,581,371
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	57,002	91,707	60,919	24,136	116,125
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	65,142	69,499	86,592	10,101	39,050
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)			13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)			2,464,921	2,425,085	2,466,781
総資産額 (千円)			9,459,923	9,091,390	9,739,449
1株当たり純資産額 (円)			187.56	184.55	187.71
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失( ) (円)	4.96	5.29	6.59	0.77	2.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					1.00
自己資本比率 (%)			26.1	26.7	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,558	340,042			1,140,266
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,372	144,893			422,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,678	222,657			445,094
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,908,949	2,070,506	2,098,015
従業員数 (名)			303	291	298

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。

4 第78期第3四半期累計期間、第78期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第77期第3四半期累計期間、第77期第3四半期会計期間、第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	291 [ 46 ]
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数欄の[外書]は第3四半期会計期間の平均臨時従業員数(パートタイマー、臨時社員は含み人材派遣社員は除く。)であります。

なお、役員の内使用人兼務役員3名を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車用部品	2,132,829	
自社製品	262,189	
その他	10,832	
合計	2,405,850	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車用部品	2,198,309		1,388,000	
自社製品				
その他	17,803		9,000	
合計	2,216,112		1,397,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車用部品	2,125,309	
自社製品	247,016	
その他	10,803	
合計	2,383,129	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士重工業(株)	2,233,905	86.1	1,936,712	81.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、円高の一服により企業業績の下振れリスクは和らいだものの、世界経済の回復の遅れ・景気刺激策の縮小・打ち切りによる反動等により厳しい状況が続いています。

また、雇用・所得環境も改善が進まず個人消費も低迷しています。

当社の売上に大きな影響を与える乗用車の自動車販売台数はエコカー補助金終了による反動から秋口以降は低迷しています。

このような経済環境の中で当第3四半期会計期間の売上高は2,383百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

損益面では、主要受注先のモデルチェンジ等により受注製品の加工比率が減少しているとともに、一部受注品の生産性改善が遅れていること等から、営業損失34百万円(前年同期は営業利益54百万円)となりました。

営業外収益は受取賃貸料11百万円、休業等による助成金収入8百万円等により29百万円、営業外費用は支払利息14百万円等により18百万円を計上し、経常損失は24百万円(前年同期は経常利益60百万円)となりました。また、貸倒引当金戻入による特別利益10百万円、金型等の固定資産除却損13百万円、投資有価証券評価損6百万円により特別損失19百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は10百万円(前年同期は四半期純利益86百万円)となりました。

セグメント別の概況については次のとおりであります。

自動車用部品部門の売上高は、2,125百万円となりました。セグメント損失は5百万円となりました。自社製品部門の売上高は、247百万円となりました。セグメント損失は24百万円となりました。製品別の売上高は電子機器製品が95百万円、街路灯製品が151百万円でした。自社製品部門は売上高、収益ともやや回復傾向にあります。賃貸不動産のセグメント利益は7百万円を計上しておりますが、収益及び費用は営業外に計上しております。その他駐輪設備の受注品売上高は、10百万円となりました。セグメント損失は1百万円となりました。駐輪設備につきましては公共施設等大型案件の減少が影響しています。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、第2四半期会計期間末比191百万円減少し、9,091百万円となりました。項目別では、流動資産は、105百万円減少し、4,535百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が145百万円、受取手形及び売掛金が58百万円減少し、たな卸資産が53百万円増加したことです。固定資産は77百万円減少し、4,483百万円となりました。主な要因は、機械及び装置が30百万円、工具、器具及び備品が80百万円減少したこと等により有形固定資産が113百万円減少し、投資その他の資産が37百万円増加したことです。

流動負債は145百万円減少し、4,342百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が48百万円増加し、短期借入金が24百万円、未払金が一括決済システムの残高が130百万円減少したこと等により95百万円、未払法人税等が27百万円、賞与引当金が45百万円それぞれ減少したことです。固定負債は62百万円減少し、2,324百万円となりました。主な要因は、長期借入金が83百万円減少したことです。その結果負債全体では207百万円減少し、6,666百万円となりました。

純資産は15百万円増加し、2,425百万円となりました。主な要因は、四半期純損失10百万円により利益剰余金が10百万円減少し、その他有価証券評価差額金が25百万円増加したことです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,070百万円と第2四半期会計期間末と比べ145百万円の減少となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、30百万円（前年同四半期425百万円）となりました。収入の主な内訳としては、減価償却費155百万円、売上債権の減少72百万円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失33百万円、賞与引当金の減少45百万円、たな卸資産の増加53百万円、仕入債務の減少58百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、68百万円（前年同四半期50百万円）となりました。主に生産設備の有形固定資産取得に使用しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、107百万円（前年同四半期212百万円）であります。金融機関からの長期借入による収入が100百万円に対し、主な支出は、長期借入金の返済208百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であ ります。
計	13,164,800	13,164,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		13,164,800		658,240		211,245

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,062,000	13,062	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 78,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,062	

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。  
3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式582株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	24,000		24,000	0.18
計		24,000		24,000	0.18

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	110	107	93	86	76	70	68	71	84
最低(円)	92	78	77	75	60	57	59	57	65

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,070,506	2,098,015
受取手形及び売掛金	2 1,776,717	2,071,887
製品	240,509	220,759
仕掛品	87,816	87,067
原材料及び貯蔵品	298,177	302,174
その他	72,047	40,660
貸倒引当金	9,800	6,560
流動資産合計	4,535,975	4,814,005
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	846,979	864,049
構築物(純額)	56,718	60,627
機械及び装置(純額)	833,519	947,002
車両運搬具(純額)	5,827	5,969
工具、器具及び備品(純額)	402,328	625,449
土地	1,726,170	1,726,170
リース資産(純額)	18,307	8,529
建設仮勘定	1,005	6,946
有形固定資産合計	1 3,890,857	1 4,244,744
無形固定資産		
ソフトウェア	27,250	32,219
その他	7,054	-
無形固定資産合計	34,304	32,219
投資その他の資産		
その他	591,370	615,277
貸倒引当金	33,340	64,020
投資その他の資産合計	558,030	551,257
固定資産合計	4,483,192	4,828,221
繰延資産		
開発費	72,222	97,222
繰延資産合計	72,222	97,222
資産合計	9,091,390	9,739,449

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,027	728,377
短期借入金	2,132,577	2,213,876
未払金	1,430,137	1,666,108
未払法人税等	-	67,735
賞与引当金	30,000	100,000
その他	133,496	151,605
流動負債合計	4,342,238	4,927,704
固定負債		
長期借入金	1,394,576	1,522,804
退職給付引当金	98,862	103,935
役員退職慰労引当金	-	73,100
資産除去債務	94,921	-
その他	735,706	645,123
固定負債合計	2,324,066	2,344,964
負債合計	6,666,304	7,272,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	643,406	726,048
自己株式	5,113	4,988
株主資本合計	1,507,778	1,590,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,327	6,256
土地再評価差額金	869,979	869,979
評価・換算差額等合計	917,307	876,236
純資産合計	2,425,085	2,466,781
負債純資産合計	9,091,390	9,739,449

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,938,786	7,193,985
売上原価	6,555,857	6,686,626
売上総利益	382,929	507,359
販売費及び一般管理費	369,943	442,935
営業利益	12,985	64,424
営業外収益		
受取利息	951	886
受取配当金	3,477	6,237
受取賃貸料	35,277	35,180
助成金収入	59,019	30,876
その他	8,560	9,823
営業外収益合計	107,287	83,003
営業外費用		
支払利息	52,712	44,295
その他	10,557	11,424
営業外費用合計	63,270	55,719
経常利益	57,002	91,707
特別利益		
固定資産売却益	3,045	251
貸倒引当金戻入額	2,000	11,060
特別利益合計	5,045	11,311
特別損失		
固定資産除却損	22,532	36,311
投資有価証券売却損	-	426
投資有価証券評価損	-	46,970
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,060
特別損失合計	22,532	168,768
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	39,515	65,749
法人税、住民税及び事業税	1,372	397
法人税等調整額	27,000	3,352
法人税等合計	25,627	3,750
四半期純利益又は四半期純損失( )	65,142	69,499

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,595,133	2,383,129
売上原価	2,408,857	2,265,799
売上総利益	186,276	117,330
販売費及び一般管理費	131,631	152,115
営業利益又は営業損失( )	54,644	34,785
営業外収益		
受取利息	255	262
受取配当金	860	3,134
受取賃貸料	11,661	11,651
助成金収入	12,466	8,997
その他	1,178	5,603
営業外収益合計	26,421	29,648
営業外費用		
支払利息	16,840	14,087
その他	3,306	4,912
営業外費用合計	20,146	18,999
経常利益又は経常損失( )	60,919	24,136
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10,200
特別利益合計	-	10,200
特別損失		
固定資産除却損	909	13,097
投資有価証券評価損	-	6,417
特別損失合計	909	19,515
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	60,010	33,451
法人税、住民税及び事業税	417	23,202
法人税等調整額	27,000	147
法人税等合計	26,582	23,349
四半期純利益又は四半期純損失( )	86,592	10,101

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	39,515	65,749
減価償却費	777,487	463,176
繰延資産償却額	-	25,000
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	4,423	5,073
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	5,800	73,100
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	1,350	27,440
賞与引当金の増減額 ( は減少)	25,000	70,000
受取利息及び受取配当金	4,428	7,124
支払利息及び社債利息	53,335	44,295
助成金収入	59,019	30,876
投資有価証券売却損益 ( は益)	-	426
投資有価証券評価損益 ( は益)	-	46,970
有形固定資産除売却損益 ( は益)	19,486	36,060
売上債権の増減額 ( は増加)	293,705	327,458
たな卸資産の増減額 ( は増加)	236	16,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,060
仕入債務の増減額 ( は減少)	207,493	372,273
未払消費税等の増減額 ( は減少)	27,065	21,833
長期未払金の増減額 ( は減少)	-	49,000
その他	1,163	60,048
小計	695,572	447,493
利息及び配当金の受取額	4,451	7,139
利息の支払額	50,310	41,055
助成金受取額	63,812	29,854
法人税等の支払額	6,370	103,389
法人税等の還付額	8,402	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,558	340,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,500	4,500
有形固定資産の取得による支出	264,337	142,443
有形固定資産の売却による収入	4,010	-
投資有価証券の取得による支出	5,444	6,229
投資有価証券の売却による収入	-	4,396
無形固定資産の取得による支出	11,120	3,617
貸付けによる支出	-	3,200
貸付金の回収による収入	10,018	10,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,372	144,893

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入れによる収入	602,881	652,739
長期借入金の返済による支出	763,205	762,267
社債の償還による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出	89	124
配当金の支払額	265	13,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,678	222,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,506	27,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,442	2,098,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,908,949	2,070,506



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更 従来、原材料・貯蔵品の評価基準及び評価方法は、原価法(最終仕入原価法)によっておりましたが、第1四半期会計期間より主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更は、期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 なお、これにより、当第3四半期累計期間の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより、当第3四半期累計期間の損益に与える影響額は、営業利益及び経常利益は軽微であり、税引前四半期純損失が86,600千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94,485千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が第1四半期会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第1四半期会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成22年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、第1四半期会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う当第3四半期会計期間末の未払額49,000千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,345,259千円 2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13,951千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,544,663千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当賞与金 114,061千円	給料手当賞与金 129,073千円
荷造運送費 85,565千円	荷造運送費 89,251千円
賞与引当金繰入額 5,160千円	賞与引当金繰入額 4,770千円
退職給付費用 2,908千円	退職給付費用 2,950千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,800千円	貸倒引当金繰入額 3,400千円
貸倒引当金繰入額 650千円	

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当賞与金 38,457千円	給料手当賞与金 44,321千円
荷造運送費 30,693千円	荷造運送費 31,268千円
賞与引当金繰入額 5,160千円	退職給付費用 997千円
退職給付費用 855千円	貸倒引当金繰入額 9,539千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,900千円	
貸倒引当金繰入額 1,930千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	24,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,141	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	94,485 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	64 "
その他増減額(は減少)	370 "
当第3四半期会計期間末残高	94,921 千円

(注) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器、街路灯製品を販売している「自社製品」の2部門と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた3部門を報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキシステムの製造販売をしております。「自社製品」は主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシ、ソーラー照明灯、LED照明灯の製造販売をしております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	6,673,306	483,146		7,156,452	37,533	7,193,985
セグメント利益又は損失 ( )	187,195	106,038	22,093	103,251	11,544	91,707

(注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。

3. 「セグメント利益又は損失( )」は、経常利益を表示しております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	2,125,309	247,016		2,372,326	10,803	2,383,129
セグメント利益又は損失 ( )	5,606	24,069	7,298	22,377	1,759	24,136

(注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。

3. 「セグメント利益又は損失( )」は、経常損失を表示しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
184.55円	187.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,425,085	2,466,781
普通株式に係る純資産額(千円)	2,425,085	2,466,781
普通株式の発行済株式数(株)	13,164,800	13,164,800
普通株式の自己株式数(株)	24,582	23,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,140,218	13,141,761

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 4.96円	1株当たり四半期純損失( ) 5.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 前第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	65,142	69,499
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	65,142	69,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	13,142,328	13,140,818

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	6.59円	1株当たり四半期純損失( )	0.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 前第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	86,592	10,101
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	86,592	10,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	13,141,980	13,140,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社リード  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 住田光生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社リード  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 住田光生 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。